

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部			
(流動資産)		7,250,732,651	(流動負債)		4,498,125,952
現金	2,375,072	工事未払金	1,715,470,363		
当座預金	1,091,346,952	短期借入金	0		
普通預金	1,210,829,897	設備未払金	7,189,952		
定期預金	0	未払消費税	123,097,172		
定期積金	0	未払消費税等	92,592,700		
完成工事未収入金	331,883,443	未払法人税等	90,339,200		
販売用土地	564,311,514	未払費用	78,586,856		
販売用建物	475,626,212	未成工事受入金	1,285,504,556		
未成工事支出金	205,840,202	販売用不動産受入金	73,800,000		
原材料及び貯蔵品	4,675,118	前受金	39,610,475		
前払金	23,096,914	預り金	622,505,180		
前払費用	2,762,240	工事損失引当金	50,000,000		
預け金	0	完成工事補償引当金	17,407,498		
関係会社預け金(普通)	1,676,015,701	賞与引当金	302,022,000		
関係会社預け金(定期)	1,600,000,000	役員賞与引当金	0		
未収入金	43,662,168	(固定負債)	983,374,728		
立替金	19,119,193	長期リース未払金	0		
繰延税金資産	0	退職給付引当金	406,142,776		
四半期末収税金	0	長期預り金	316,056,500		
貸倒引当金	△ 811,975	工事保証金	197,186,328		
		長期未払金	4,640,000		
		長期資産除去債務	59,349,124		
(固定資産)		2,269,742,458	負債合計		5,481,500,680
有形固定資産		1,910,842,973	純資産の部		
建物	1,867,713,390	株主資本	4,038,974,429		
展示場	651,830,336	資本金	34,000,000		
構築物	189,883,741	資本剰余金	6,000,000		
機械装置	3,522,000	資本準備金	6,000,000		
車両運搬具	7,912,717	その他資本剰余金	0		
工具器具備品	120,995,445				
土地	926,125,554	利益剰余金	4,287,942,429		
リース資産	52,348,000	利益準備金	8,500,000		
建設仮勘定	19,692,958	別途積立金	3,876,258,783		
減価償却累計額	△ 1,929,181,168	繰越利益剰余金	403,183,646		
無形固定資産		1,660,412	自己株式	△ 288,968,000	
電話加入権	236				
ソフトウェア	1,660,176	評価・換算差額等	0		
投資その他の資産		357,239,073	その他有価証券評価差額金	0	
投資有価証券	10,000,000				
長期貸付金	32,180,907	純資産合計	4,038,974,429		
長期債権	9,236,098	負債・純資産合計	9,520,475,109		
長期前払費用	91,970,065				
前払年金費用	38,399,007				
長期預け金	1,063,617				
その他の投資等	206,763,371				
長期繰延税金資産	△ 32,373,992				
貸倒引当金					
資産合計		9,520,475,109			

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)……定額法

(2)無形固定資産(リース資産除く)……定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法規程による限度額相当額(法定繰入率)のほか、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 … 従業員賞与に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…引渡後の建築物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、原則法に基づいて計上しております。

工事損失引当金 … 受注工事に係る将来損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに基づき、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は15百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,929,181,168円
2. つなぎローン保証残高	1,101,213,600円